

2014年海運界重大ニュース

○ 円高の是正、燃料油価格の下落に伴い外航海運企業の経営環境が改善

昨年来続いていた円高の是正は、夏頃からさらに加速し、対米ドル為替レートは12月には7年ぶりに120円台となった。原油安による燃料油価格の下落ともあいまって、収入の8割以上がドル建てである外航海運の経営環境に改善の兆しが見えている。

○ 世界各地における海賊の脅威が続く

アデン湾・ソマリア沖では、海賊対処行動等が奏功し、海賊発生件数は2013年以降減少してきているものの、依然として不審船情報など海賊の脅威は存在している。一方、東南アジアや西アフリカでは海賊発生件数が増加傾向にある。わが国は7月にアデン湾・ソマリア沖における海賊対処行動を1年延長し、EU NAVFORとNATO軍も2016年末までの活動延長を決定している。

○ 船舶特別償却制度の延長等を求め海運業界が関係方面に要望

法人税率引き下げとの関連で財務省から租税特別措置の抜本的な見直しが示唆されるなか、海運業界は、超党派の国会議員等で組織される海事振興連盟や与野党各党の関連会合等において、本年度末で期限を迎える船舶の特別償却制度や国際船舶の固定資産税の特例措置などの延長を求めている。一方、平成27年度税制改正大綱については、衆議院解散・総選挙が実施されることとなったため、取り纏め時期が例年より後ろ倒しとなっている。

○ 日本、バラスト水管理条約に加入

わが国政府は10月IMOに条約加入書を提出、わが国は42番目の締約国となった。同条約は締約国が30ヶ国以上、合計総トン数が世界の商船船腹量の35%に達した日から12か月後に発効する。11月末現在、締約国は43か国、商船船腹量は32.54%に達している。

○ IMOにおける環境関連規制の議論が進展

北極海及び南極海を航行する船舶の安全確保及び極海の環境保護を目的として、各種技術基準を定める極海コードが2017年1月1日より発効する見通しとなった。また、期日延期に関する議論を経てNOx3次規制が当初の予定通り2016年1月1日より開始されることとなった他、さらなるGHG削減対策として、船舶からの燃費報告制度の議論が本格的に開始された。

○ 外国人船員承認制度の規制緩和が進む

平成 22（2010）年度「成長戦略船員資格検討会」において取りまとめられた日本籍船に乗船する外国人船員承認制度の規制緩和措置に基づき、これまでフィリピン 6 校への機関承認制度が認められているが、本年 3 月、当協会から要望していたインド 3 校についても新たに機関承認が導入された。

その他、無線講習についても 12 月実施分より E-Learning 化が開始され、資格承認のための講習の自由度が改善された。

○ ASF 年次総会が日本で開催

当協会主催により、アジア船主フォーラム（ASF／豪州・中国・アセアン・香港・インド・日本・韓国・台湾の 8 船協で構成）の第 23 回年次総会が滋賀県大津市で 5 月に開催。8 年ぶりの日本開催となる総会には約 200 名が参加、海運を取り巻く諸問題についての率直な意見交換等を通じ、アジア船主間の更なる連携促進が図られるなど、盛会裡に終了した。

○ スエズ運河が拡張工事に着工 パナマ運河は新通航料案発表へ

スエズ運河庁は、8 月に運河拡張計画（総工費約 40 億ドル）を発表、そのうち複線部分の拡充については 2015 年 8 月末の完工を目指し工事が進められている。他方、パナマ運河庁は拡張運河の開通を 2016 年第一四半期と見込んでいるところ、新通航料の最終案を 2015 年 12 月中に公表する意向を表明。海運業界の意向を踏まえた案となることが期待される。一方でパナマ運河の競合相手と目されるニカラグア運河は 12 月にも着工予定（総工費約 400 億ドル）で、2019 年の開通を目指すなど、国際物流を巡る運河間の競争が激化の様相。

○ 内航若年船員の確保・育成に向けた環境整備が進む 海技免許6級海技士(機関)の短期養成制度の創設

内航船員不足問題に対処するため若年船員の確保・育成が喫緊の課題となっているなか、国土交通省が文部科学省や船員教育・訓練機関、関係団体とともに組織した「船員（海技者）の確保・育成に関する検討会（2011 年度）」において各種具体策が提言されたことを受け、10 月 1 日に海技免許（6 級海技士（機関））の短期養成制度が創設された。

○ (株)海外交通・都市開発事業支援機構が発足

日本再興戦略の一環として、交通事業・都市開発事業の海外市場へのわが国事業者の参入促進を図るため、資金の供給および専門家の派遣その他の支援を官民一体となり行うことを目的とした株式会社海外交通・都市開発事業支援機構が 10 月 20 日に発足した。海運業界からは当協会が発起人として同社に出資を行った。

以上